【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年２月５日
【四半期会計期間】	第94期第３四半期（自　平成27年９月26日　至　平成27年12月25日）
【会社名】	新内外綿株式会社
【英訳名】	SHINNAIGAI TEXTILE LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　福井　眞吾
【本店の所在の場所】	大阪市中央区備後町三丁目２番６号
【電話番号】	０６（４７０５）３７８１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営業務部長　　長門　秀高
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区備後町三丁目２番６号
【電話番号】	０６（４７０５）３７８１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営業務部長　　長門　秀高
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第93期 第３四半期 連結累計期間	第94期 第３四半期 連結累計期間	第93期
会計期間		自平成26年３月26日 至平成26年12月25日	自平成27年３月26日 至平成27年12月25日	自平成26年３月26日 至平成27年３月25日
売上高	（千円）	5,522,506	5,026,295	7,290,558
経常利益	（千円）	152,347	131,757	189,619
四半期（当期）純利益	（千円）	90,719	69,898	108,533
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	112,232	22,390	165,289
純資産額	（千円）	2,672,208	2,752,225	2,715,444
総資産額	（千円）	5,252,925	4,891,319	5,293,775
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	4.64	3.57	5.55
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	50.7	56.1	51.1

回次		第93期 第３四半期 連結会計期間	第94期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自平成26年９月26日 至平成26年12月25日	自平成27年９月26日 至平成27年12月25日
１株当たり四半期純利益金額	（円）	2.25	2.72

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含んでおりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、第２四半期から比較するとわずかながら減速するものと懸念されています。今後についても中国経済の減速等、不安定な状況にあり、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況のもとで、当社グループ紡績部門におきましては、「はやいや～ん」と名づけた小ロット・多品種・短納期生産販売システムにより、新たな販路開拓に努めましたが各産地の動きが期間を通じて鈍く、その結果当第３四半期連結累計期間につきましては、同部門の売上高は33億８百万円となり、前年同期比４億４百万円（10.9%）の減収となりました。テキスタイル・製品部門におきましても、当社の得意とするテンセル素材を中心に、各分野への取り組みを進めましたが、同部門の売上高は17億18百万円となり、前年同期比91百万円（5.1%）の減収となりました。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は50億26百万円（前年同期比４億96百万円の減少）となりました。利益面におきましては、円安による輸入原料高の影響もありましたが、営業利益は１億46百万円（同５百万円の減少）、経常利益は１億31百万円（同20百万円の減少）となりました。法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額等計61百万円を計上しました結果、四半期純利益は69百万円となり、前年同期比20百万円の減益となりました。

また、財務面におきましては、有利子負債は３億17百万円となり、前連結会計年度末比で１億87百万円の減少となりました。

(2) 財政状態の分析

当第３四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末比４億２百万円減の48億91百万円となりました。これは主として売上債権の減少とたな卸資産の減少等によるものです。負債につきましては、前連結会計年度末比４億39百万円減の21億39百万円となりました。これは主として仕入債務、長短借入金の減少と再評価に係る繰延税金負債の減少等によるものです。純資産につきましては、前連結会計年度末比36百万円増の27億52百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものです。この結果、自己資本比率は56.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第３四半期連結累計期間の研究開発費の総額は33百万円であります。

なお、当第３四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成27年12月25日）	提出日現在発行数（株）（平成28年２月５日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,598,000	19,598,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	19,598,000	19,598,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高(千円)
平成27年９月26日～平成27年12月25日	―	19,598	―	731,404	―	―

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年９月25日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成27年９月25日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 37,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,495,000	19,495	－
単元未満株式	普通株式 66,000	－	１単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	19,598,000	－	－
総株主の議決権	－	19,495	－

（注）　「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が２千株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数２個が含まれております。

②【自己株式等】

平成27年９月25日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
新内外綿㈱	大阪市中央区備後町三丁目２番６号	37,000	－	37,000	0.19
計	－	37,000	－	37,000	0.19

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成27年９月26日から平成27年12月25日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成27年３月26日から平成27年12月25日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年３月25日)	当第３四半期連結会計期間 (平成27年12月25日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,508	94,297
受取手形及び売掛金	1,369,924	1,248,508
電子記録債権	71,617	76,563
商品及び製品	610,302	592,845
仕掛品	95,268	80,336
原材料及び貯蔵品	505,331	313,417
繰延税金資産	37,137	23,512
その他	64,893	60,893
貸倒引当金	△549	△485
流動資産合計	2,842,436	2,489,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,809,257	1,804,962
減価償却累計額	△1,592,726	△1,603,010
建物及び構築物（純額）	216,531	201,952
機械装置及び運搬具	2,078,646	2,080,711
減価償却累計額	△1,983,708	△2,003,660
機械装置及び運搬具（純額）	94,938	77,050
土地	1,702,657	1,702,657
建設仮勘定	6,230	3,990
その他	187,453	198,094
減価償却累計額	△165,670	△149,832
その他（純額）	21,782	48,262
有形固定資産合計	2,042,140	2,033,912
無形固定資産		
のれん	149,145	108,633
その他	11,190	8,348
無形固定資産合計	160,336	116,981
投資その他の資産		
投資有価証券	11,330	11,008
繰延税金資産	95,597	87,637
その他	147,055	156,577
貸倒引当金	△5,119	△4,687
投資その他の資産合計	248,863	250,535
固定資産合計	2,451,339	2,401,430
資産合計	5,293,775	4,891,319

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年３月25日)	当第３四半期連結会計期間 (平成27年12月25日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	898,385	782,839
短期借入金	397,804	281,850
未払法人税等	47,955	10,984
賞与引当金	41,122	16,279
その他	201,543	180,894
流動負債合計	1,586,811	1,272,847
固定負債		
長期借入金	108,000	36,000
退職給付に係る負債	272,316	272,830
長期未払金	9,000	9,000
再評価に係る繰延税金負債	602,203	548,416
固定負債合計	991,519	866,246
負債合計	2,578,331	2,139,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	731,404	731,404
利益剰余金	825,414	856,188
自己株式	△3,434	△3,706
株主資本合計	1,553,384	1,583,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,255	1,625
繰延ヘッジ損益	1,338	△3,344
土地再評価差額金	1,099,897	1,153,683
為替換算調整勘定	60,074	10,582
退職給付に係る調整累計額	△9,770	△2,442
その他の包括利益累計額合計	1,153,793	1,160,105
少数株主持分	8,265	8,233
純資産合計	2,715,444	2,752,225
負債純資産合計	5,293,775	4,891,319

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成26年３月26日 至　平成26年12月25日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成27年３月26日 至　平成27年12月25日)
売上高	5,522,506	5,026,295
売上原価	4,694,762	4,201,709
売上総利益	827,744	824,586
販売費及び一般管理費	676,074	678,177
営業利益	151,669	146,408
営業外収益		
受取利息	2,663	1,709
受取配当金	331	319
為替差益	479	―
受取手数料	4,266	2,314
その他	2,260	1,001
営業外収益合計	10,001	5,345
営業外費用		
支払利息	7,137	5,157
手形売却損	2,028	1,757
為替差損	―	12,490
その他	157	590
営業外費用合計	9,323	19,995
経常利益	152,347	131,757
特別損失		
固定資産除売却損	1,924	―
特別損失合計	1,924	―
税金等調整前四半期純利益	150,423	131,757
法人税、住民税及び事業税	59,043	41,644
法人税等調整額	△776	19,293
法人税等合計	58,266	60,938
少数株主損益調整前四半期純利益	92,156	70,819
少数株主利益	1,436	921
四半期純利益	90,719	69,898

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成26年３月26日 至　平成26年12月25日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成27年３月26日 至　平成27年12月25日）
少数株主損益調整前四半期純利益	92,156	70,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	△629
繰延ヘッジ損益	△424	△4,763
為替換算調整勘定	20,409	△50,364
退職給付に係る調整額	－	7,328
その他の包括利益合計	20,076	△48,428
四半期包括利益	112,232	22,390
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	110,489	22,423
少数株主に係る四半期包括利益	1,743	△32

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

（法人税等の税率の変更による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から平成28年３月26日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.02%に、平成29年３月26日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.22%となりました。

この変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は8,434千円減少し、法人税等調整額が8,510千円、その他有価証券評価差額金が75千円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は53,786千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成26年３月26日 至　平成26年12月25日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成27年３月26日 至　平成27年12月25日）
減価償却費	54,656千円	52,111千円
のれんの償却額	25,755	25,069

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成26年３月26日　至　平成26年12月25日）

１．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年６月20日 定時株主総会	普通株式	39,126	2	平成26年３月25日	平成26年６月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

２．株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成27年３月26日　至　平成27年12月25日）

１．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年６月19日定時株主総会	普通株式	39,124	2	平成27年３月25日	平成27年６月22日	利益剰余金

（2）基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

２．株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、繊維事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間（自　平成26年３月26日　至　平成26年12月25日）	当第３四半期連結累計期間（自　平成27年３月26日　至　平成27年12月25日）
１株当たり四半期純利益金額	4円64銭	3円57銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	90,719	69,898
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	90,719	69,898
普通株式の期中平均株式数（株）	19,562,907	19,561,061

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年２月５日

新内外綿株式会社

取締役会　御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　橋田　光正　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　野邊　義郎　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新内外綿株式会社の平成27年３月26日から平成28年３月25日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成27年９月26日から平成27年12月25日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成27年３月26日から平成27年12月25日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新内外綿株式会社及び連結子会社の平成27年12月25日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。